

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和8年2月19日

北海道運輸局

協議会名: 道南地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名: 地域間幹線系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)	地方運輸局等における二次評価結果
函館バス(株)	大野線など全16系統 【車両減価償却費等国庫補助】	一部の路線で、沿線住民、利用者のニーズにあわせ、運行回数や運行時刻の見直しを図った。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	<p>A 広域交通(路線バス)の利用者数は、地域のニーズに合わせた最適化に取り組み、目標「1,962千人以上」に対し、「1,996千人」となった。</p> <p>C 広域交通(路線バス)の収支率は、目標「58.5%以上」に対し、物価高騰や運賃箱改修等の影響により、「58.3%」となったが、現状値(R4)「52.5%」からは改善している。</p> <p>C 広域交通(路線バス)への公的資金投入額は、目標「450百万円以下」に対し、ダイヤ改正や路線再編を行ってきたが、広域生活交通路線へ新規搭載した系統があったため、「458百万円」となった。現状値(R4)「478百万円」からは改善している。</p> <p>A 車両減価償却費国庫補助を活用することで、老朽化更新やノンステップバス転換の促進に寄与するとともに、地域間幹線系統の運行維持が可能となり、通学・通勤・通院などの日常生活に必要な不可欠な移動手段が確保された。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、圏域ごとに検討部会を開催するなど、広域路線の最適化や利用促進策について検討。 DohNa!!チャシの配架先を増やし、観光客の公共交通の利用を促進。 ICカードの利用に慣れるためのイベントを継続して実施。 観光施策と連携した乗車券の企画・販売。 利用実態調査を検討・系統の選定をし、利用客の動向やニーズの把握。 	<ul style="list-style-type: none"> 計画どおり事業は適切に実施されている。 一部目標を達成することができなかったものの引き続き、地域の関係者が連携して、貨客混載・路線再編・観光需要の取込・各種利用促進策などの地域間幹線系統における乗合バス事業の生産性向上に取り組むことを期待する。 また、上記取組にあたっては、取組効果を把握して、収支改善に資する取組となるように、適宜見直しを行うことを期待する。